

フィデリティ投信株式会社

当資料の
ポイント

Point 1 低金利環境下で投資家の資金を集め堅調に推移

Page 1

Point 2 新興ハイテク企業による活用が広がる

Page 2～3

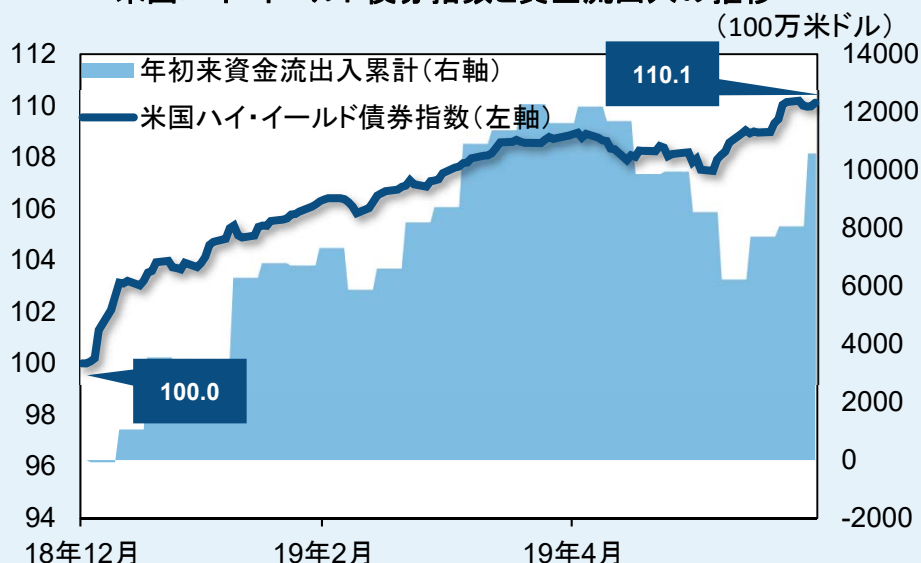
Point 3 市場の変動性が高まる中、金利収入の積み上げが重要に

Page 4

低金利環境下で投資家の資金を集め堅調に推移

年初来+10.1%上昇、資金流入が見られる米国ハイ・イールド債券市場

米国ハイ・イールド債券指数と資金流入の推移

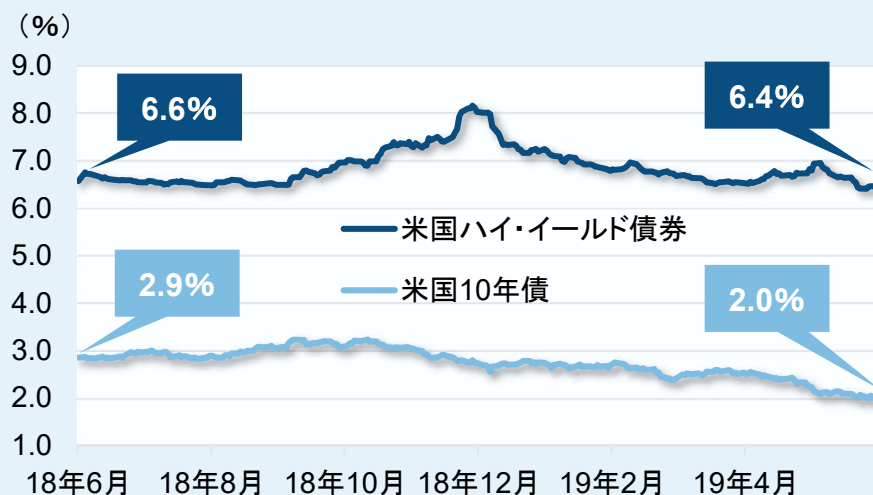


(注) RIMES、Refinitivよりフィデリティ投信作成。米国ハイ・イールド債券は期間初を100として指数化、日次データ。2018年12月末～2019年6月末。年初来資金流入累計はETFとミューチュアル・ファンドへの流出入合計値、週次データ。

- 市場にて米国の利下げへの期待感が高まり、グローバルな低金利環境が米国ハイ・イールド債券の追い風となっています。年初来の資金の流出入を見ると、5月に流出があったものの足元は再び流入傾向が強まり、**年初来から6月最終週時点で100億米ドルを上回る資金流入**となりました。
- これらを背景に、米国ハイ・イールド債券指数は年初来で**+10.1%**(6月末、米ドルベース)上昇となっています。

米国の金融緩和への期待感が高まる中、世界的な低金利環境が下支え

米国ハイ・イールド債券指数と米国10年債利回り推移(過去1年)



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2018年6月末～2019年6月末。日次データ。

- 世界経済の不透明感の高まり等から米国の金融緩和に対する市場の期待感が高まっています。1年前の2018年6月末に2.9%をつけ、その後3.2%台まで上昇した米国10年債利回りは足元で2.0%台まで低下しました。
- 世界ではマイナス金利の資産が増加し、**米国ハイ・イールド債券のような相対的に高い利回り(6.4%、2019年6月末時点)を求める動き**が後押しされています。

新興ハイテク企業による活用が広がる米国ハイ・イールド債券

テクノロジー企業による発行は過去20年で13倍に

米国ハイ・イールド債券指数における
テクノロジー企業の債券発行残高の伸び(過去20年)

1999年5月末 → 2019年5月末

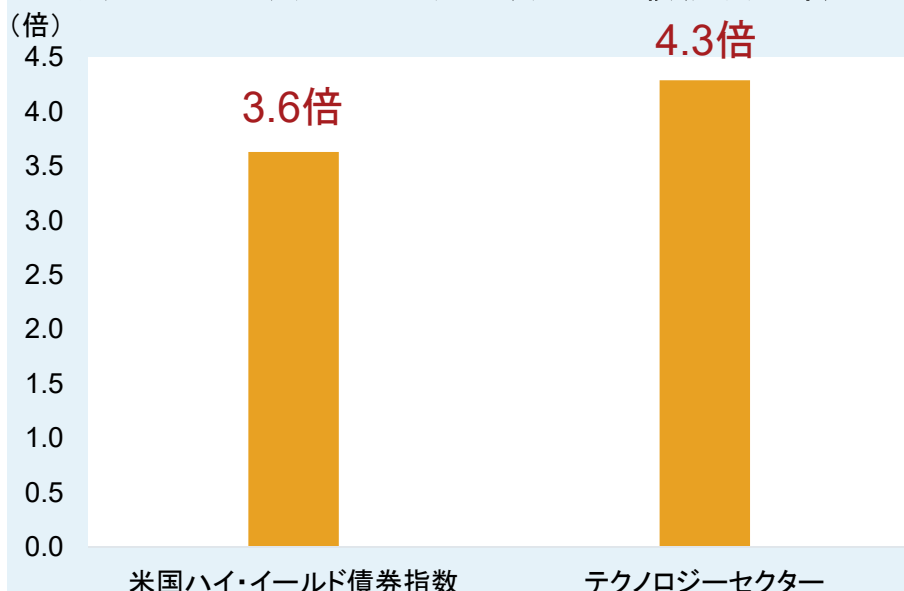


- 米国ハイ・イールド債券の発行企業の業種は多岐にわたりますが、近年は新興ハイテク企業等も米国ハイ・イールド債券を用いた資金調達に乗り出しています。
- 米国ハイ・イールド債券指数の中でテクノロジーという業種に分類される企業の債券発行残高が、ここ20年で13倍に伸びています。指数全体の発行残高が同期間で5倍の規模になっていますが、それを大きく上回るペースで成長しています。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1999年5月末と2019年5月末の比較。全て米ドルベース。テクノロジー企業の債券発行残高はICE BofAML USハイ・イールド・テクノロジー・インデックスを使用。

テクノロジーセクターは指数全体を上回るリターン(過去20年)

米国ハイ・イールド債券指数全体と
テクノロジーセクターのトータル・リターン比較(過去20年)



- 単に発行が増えているだけでなく、注目すべきはリターンの高さです。指数全体が過去20年で3.6倍上昇したのに対し、テクノロジーセクターは4.3倍に上昇し、上回っています。
- テクノロジー企業の成長とともに、米国ハイ・イールド債券市場の新しい成長機会が広がっています。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1999年5月末と2019年5月末の比較。全て米ドルベース。テクノロジーセクターのリターンはICE BofAML USハイ・イールド・テクノロジー・インデックスを使用。

米国ハイ・イールド債券を発行している新興ハイテク企業例

Netflix(ネットフリックス)

動画配信サービス大手。
定額制(サブスクリプション)
を軸に有料会員数は世界で
1億人以上。



Uber(ウーバー)

自動車配車アプリ大手。
世界で約9千万人のアク
ティブユーザー(実際の
サービス利用者)を抱える。



TIBCO Software

(ティブコソフトウェア)
ビッグデータ解析、機械学習等の
ソフトウェア大手。定額制(サブス
クリプション)、ライセンスフィーによる
優れたキャッシュフロー創出力。



Tesla(テスラ)

自動運転車の
先駆者的企業。



WeWork

(ウィーワーク)
AIを駆使した
シェアオフィス
運営大手。



< 銘柄例 >

- **Netflix**
 - ・ クーポン: 4.875%
 - ・ 償還日: 2028年4月15日
 - ・ 格付: Ba3 (Moody's)、BB- (S&P)
- **Uber**
 - ・ クーポン: 8%
 - ・ 償還日: 2026年11月1日
 - ・ 格付: B3 (Moody's)

Uberの債券発行例

Uberは昨年秋に初めての米国ハイ・イールド債券を用いた資金調達を実施しました。その際、公募による債券発行ではなく、限られた適格機関投資家にのみ声をかける手法がとられました。こうした私募債形式による米国ハイ・イールド債券の発行が近年は主流な手法となっており、多様な投資機会が存在していることも米国ハイ・イールド債券の特長です。

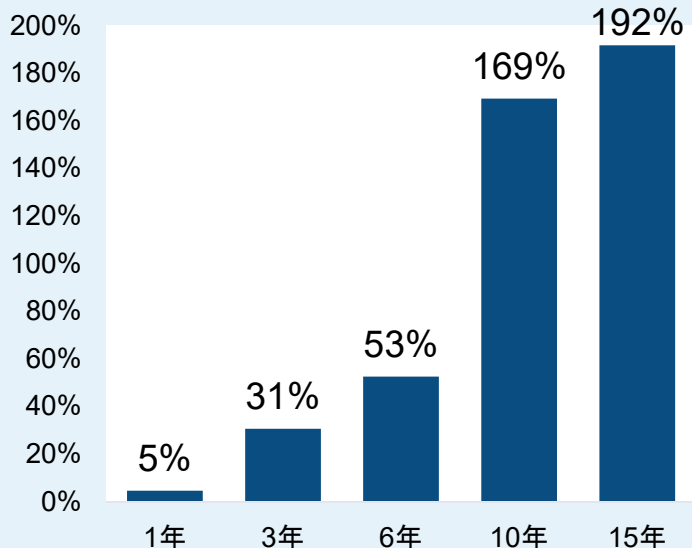
(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。クーポン、格付は2019年6月28日時点。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

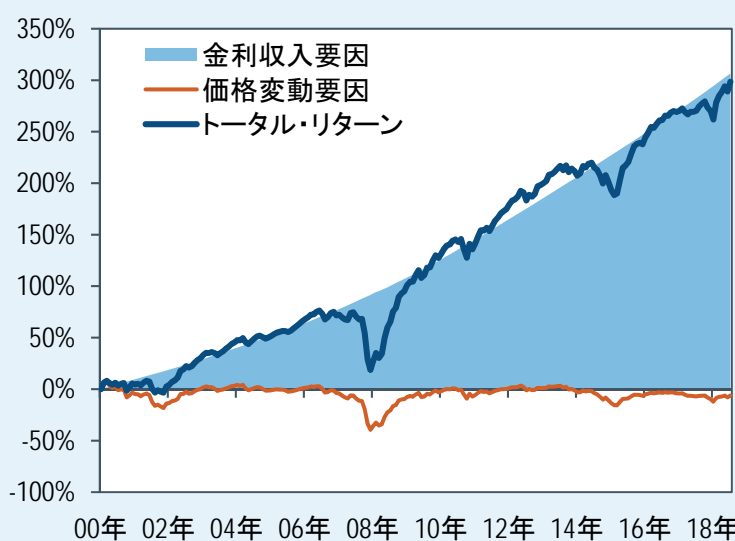
市場の変動性が高まる中、長期での金利収入の積み上げが重要に

より長い期間での保有が有利となった過去の指数による実績

米国ハイ・イールド債券指数の期間別リターン
(2019年6月末時点、円ベース)



米国ハイ・イールド債券指数の収益要因分解
(米ドルベース)



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2019年6月末を基準として、2004年6月末～2019年6月末を計算期間とする。円ベース。

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2000年12月末～2019年6月末。米ドルベース。月次データ。金利収入要因はトータル・リターンのうち各期の金利収入に該当する部分を積み上げたもの。

- 米国ハイ・イールド債券の2019年6月末時点のリターンを期間別に分析すると、長い期間になるほどより高いリターンとなりました。
- 米国ハイ・イールド債券の過去のトータル・リターンを金利収入要因と価格変動要因に分解すると、右上グラフの通り金利収入要因がトータル・リターンの大部分を占めています。この金利収入要因は、マイナスになることがなく着実に積み上がるため、投資期間が長期になればなるほど着実な投資成果が期待できます。

市場の変動性が高まる局面では、米国ハイ・イールド債券の金利収入の積み上げが重要に

- 2019年6月の米中首脳会談で貿易問題の協議継続が確認され、今後の交渉の行方に注目が集まっています。
- また、米連邦準備制度理事会(FRB)も世界経済の状況を注視し、必要に応じて適切な行動を取ることを表明しています。
- これらの事から、今後も市場の変動性が高まる局面も予想されますが、このような局面こそ米国ハイ・イールド債券が持つ相対的に高い金利収入の積み上げが重要になると言えるでしょう。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
 - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
 - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
 - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
 - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
 - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
 - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
 - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/fiji/>)をご参照ください。
 - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.0844%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM190703-2 CSIS190705-3

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。
米国ハイ・イールド債券はICE BofAML USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。
米国10年国債はICE BofAML USTレジャリー(10年)・インデックス。